ロシアの酒類輸入関税が35％に引き上げ、輸入ウイスキーやジン、リキュールは1本あたり最大260ルーブル値上がりへ

旧在庫がなくなる2027年初めに影響が鮮明になり、輸入銘柄の品ぞろえは縮小すると専門家は予測

2026年11月16日（月）



クレムリンが「非友好国」と分類する国々からの酒類輸入関税引き上げにより、輸入ウイスキーやジン、リキュールの店頭価格は1本あたり約200～260ルーブル上昇し、2027年にはスーパーの外国産銘柄の品ぞろえも減るとみられる。ロシア紙モスコフスキー・コムソモーレツが11月15日、酒類市場の専門家に取材して報じた。

同紙によると、この措置は11月に発効し、対象製品の関税率は20％から35％に引き上げられた。変

更の対象は、該当国から輸入される蒸留酒。モスクワは、西側諸国の制裁や広範な政治的緊張への対応として、関税などの貿易制限を引き続き活用している。

同紙が引用した専門家らは、関税引き上げがすぐに店頭価格に反映されるとは限らないと指摘した。分析グループ「アルコエクスペルト」を率いるユーリー・ユーディチ氏は、純アルコール分にかかる関税の引き上げは、付加価値税や輸入業者・小売業者の上乗せ分を含む価格形成の全過程に波及すると説明。そのうえで、よく知られた輸入ブランドは、0.5～0.7リットル瓶でおよそ200～260ルーブル値上がりすると試算した。一方、既存在庫や、年末商戦で小売業者が競争するなかでの値引きにより、短期的な影響は和らぐ可能性もあると述べた。

そのため、関税変更前に仕入れた在庫が売り切れ、年末年始の販促が終わる2027年第1四半期になって初めて、影響が最もはっきり表れる可能性がある。同紙の取材に応じた独立系の酒類市場専門家、イワン・ヴォルコフ氏は、ここ数カ月で積み上がった市場在庫は相当量に上り、消費者への価格転嫁を遅らせるはずだと述べた。新たな関税制度の下で仕入れた商品に切り替われば、消費者はお気に入りの商品が「必然的に」値上がりするのを目にすることになるという。

ロシアの消費者への影響には、ばらつきが出そうだ。同紙に話した複数の専門家によると、プレミアム市場の購入者は価格変動の影響を受けにくく、瓶の価格が上がっても輸入ブランドを買い続ける可能性がある。ヴォルコフ氏は、高級ウイスキー1本にすでに約5,000ルーブルを払っている顧客なら、さらに1,000ルーブル上がっても購入をためらう可能性は低いと述べた。ユーディチ氏は、定評ある外国産銘柄の購入者には長年親しんできたブランドへの忠誠心を持つ人が多く、1,500～2,000ルーブルの商品の値上がりが1本あたり200～260ルーブルであれば、受け入れる可能性があると指摘した。

市場の中価格帯では、特別な機会にしか輸入酒を買わない家庭を中心に、影響がより強く表れる可能性がある。そうした消費者は購入量を減らすか、ロシア産や関税措置の対象外の国からの輸入品など、より安価な代替品に切り替えるかもしれない。結果として、一般的な小売店での輸入品の品ぞろえは絞られ、スーパーには安定して集客できる知名度の高い銘柄だけが残る可能性がある。

こうした変化は酒類売り場にとどまらない。輸入ウイスキー、ジン、リキュールがロシア市場に参入するハードルは高まり、国内メーカーによる輸入代替を加速させ、時間の経過とともに外国ブランドの売り場スペースを減らす可能性がある。また、小売業者にとって酒類は来店を促す商品でもあるため、酒類の品ぞろえが変われば、年末商戦中の飲料全般の売り上げや関連商品の購入にも影響し得る。

ロシア・マーケター・ギルドのメンバー、ルスラン・ブラギン氏は同紙に、関税引き上げは国内メーカーの事業拡大を後押しする保護主義的な措置だと述べた。ロシアの蒸留所の多くは、すでにウイスキー用の蒸留液を生産できる設備を増設しており、複数のカテゴリーで市場は徐々に国内供給へ移行しているという。ブラギン氏によると、ロシアで販売されるジンの約90％はすでにロシア産で、ラムは約30％がロシア産だ。ロシアで販売される酒類全体に占める輸入酒の割合は比較的小さく、ウォッカやビール、国内産ブランデーのほうが一般的に購入されていると述べた。

ただし、国内の代替品でどこまで需要を満たせるかについては、専門家の見方が分かれた。ユーディチ氏は、ロシアの生産者が価格設定の自由度を生かし、消費者に馴染みのある輸入酒カテゴリーに似た商品をさらに発売する可能性があると指摘。一方、ヴォルコフ氏は、「友好国」からの輸入品

が大規模に不足を埋めることには懐疑的だ。2027年には、コスト上昇と利幅縮小を受け入れても十分な需要が見込める世界的ブランド数銘柄に限られるなど、輸入品の品ぞろえが大幅に縮小する可能性があるという。

関税の適用範囲も複雑だ。ブラギン氏によると、税率は製品の製造地と、その背後にある企業構造によって決まる。そのため、ラテンアメリカ産のラムでも、ロシアの「非友好国」リストに載る国で登記された企業を通じて供給されれば、関税引き上げの影響を受ける可能性がある。一方、テキーラはリストに含まれないメキシコから輸入されるため、影響は比較的小さい可能性があると同氏は述べた。

同紙の報道によると、ロシア当局は関税引き上げによる追加の財政収入を見込んでいるが、取材した専門家らは税収への影響は不透明だと警告した。価格上昇で輸入量が減れば、関税収入の総額は予想を下回る可能性がある。ブラギン氏は、輸入業者が取り扱いブランド数を減らしたり、売れ行きの限られる銘柄の輸入量を絞ったりすれば、現在の出荷水準に基づく歳入予測は楽観的すぎることが判明しかねないと述べた。

年末年始の時期は、こうした圧力が一時的に見えにくくなる可能性がある。ユーディチ氏によると、小売業者は年末に向けて大幅な値引きを打ち出す見込みだ。また、よく知られた酒類ブランドは、同じ買い物で食品や清涼飲料、日用品も購入する客を呼び込むうえで重要だという。集客を維持するため、小売チェーンは並行輸入を続け、一部の輸入酒では利幅を抑える可能性もある。同氏は年末の買い物かごにおける価格差の目安として、スティルワイン、スパークリングワイン、ロシア産蒸留酒の組み合わせは約2,000ルーブルだが、国内産蒸留酒を輸入品に替えると合計は約3,000～4,000ルーブルになると説明した。

関税変更によって自家製酒に広く回帰するとの見方を否定する専門家もいる。ユーディチ氏は、自家蒸留酒や浸漬酒を家庭で作る人が大幅に増えるとは考えていないと述べた。消費者は一般に、正式な管理の対象となる工業生産品のほうが安全だと考えているという。主な調整は合法的な小売市場の内部で進み、価格上昇、輸入銘柄の減少、国内代替品の増加という形で表れるとみられる。

総じて、11月の関税引き上げは、ロシアの酒類市場を緩やかながら大きく変える動きとなりそうだ。小売業者が旧在庫を処分していれば、消費者は年末年始までお気に入りの輸入ウイスキーやジンを見つけられるかもしれない。しかし、モスコフスキー・コムソモーレツの取材に応じた専門家らは、新たな35％の関税の下で輸入された商品が到着し、店舗が外国産酒類にどれだけ売り場を割く価値があるかを判断する2027年初めが、本当の試金石になると予測している。